

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三
 問合せ責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 田中 勇 TEL (06) 6538 - 7724
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	68,081	10.9	△ 3,106	-	△ 3,353	-
15年9月中間期	61,414	36.2	△ 4,058	-	△ 4,651	-
16年3月期	169,344		2,132		778	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	△ 865	-	△ 6.83	-
15年9月中間期	△ 17,077	-	△ 132.52	-
16年3月期	△ 11,840		△ 92.52	-

(注) ①期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 126,742,943株 15年9月中間期 128,867,398株 16年3月期 127,981,718株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	203,790	83,572	41.0	659.41
15年9月中間期	225,884	79,407	35.2	622.36
16年3月期	214,966	85,572	39.8	675.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 126,738,817株 15年9月中間期 127,591,211株 16年3月期 126,765,324株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△ 984	△ 3,628	△ 693	21,348
15年9月中間期	△ 4,606	△ 1,053	6,889	26,477
16年3月期	13,287	3,004	△ 15,566	25,978

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	175,000	1,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 68銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社27社及び関連会社4社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品、建築及び建築関連製品、その他の製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

鉄鋼・鋳鋼製品 …… 当社が製造販売する他、一部については、非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

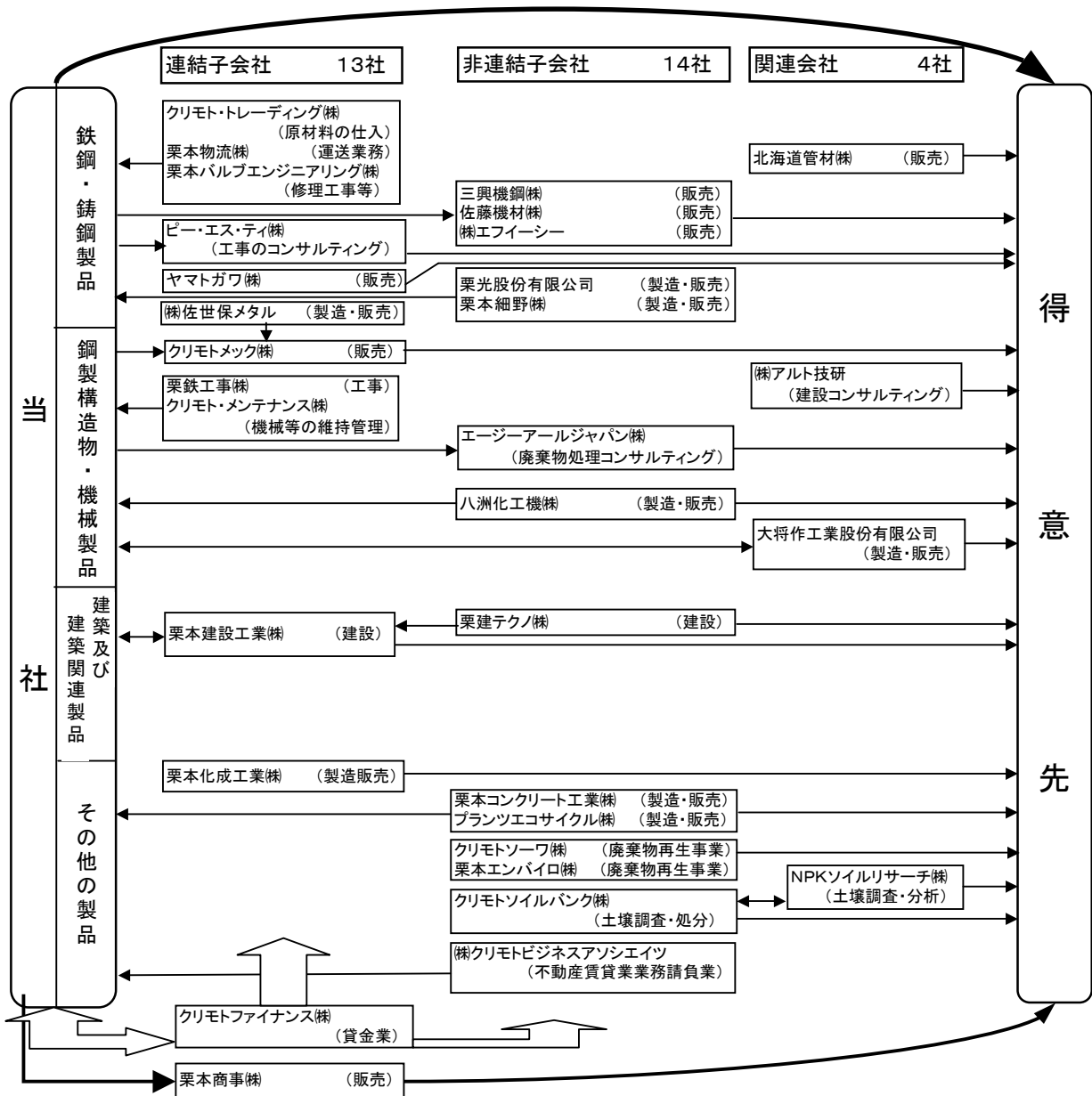
鋼製構造物・機械製品 …… 当社が製造販売する他、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモ・メンテナンス(株)に委託しています。

建築及び建築関連製品 …… 建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っています。

その他の製品 …… 当社及び栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社の中長期経営計画は、一つは市場に合った体制変革。二つは強く小さい戦略部門の構築。三つは多数の関連子会社の有機的一体化を図るグループ体制の確立を進めてまいります。創業100周年の翌年2010年には連結で売上2010億円を目指すべくその礎づくりの新たな取組みに着手してまいります。具体的には、「環境・エネルギー・生活密着・海外・民需拡大」をキーワードに、全社挙げて以下の重点施策を推進してまいります。

1)環境・エネルギー分野としましては、環境事業部を新設し、ごみ処理と水処理の環境事業を一組織で扱う相乗効果での経営資源の融和による事業拡大、新商品の開発・事業化、利益体質の構築をはかってまいります。

2)海外分野としましては、バルブ部門の中国を中心とした海外調達・海外生産拠点の機能強化、機械部門のプレス関連のグローバルな市場開拓、粉体機器関連の中国・東南アジア、交通エンジニアリング関連のヨーロッパ市場の開拓など早期に進めてまいります。

3)生活密着・民需拡大分野としましては、永年にわたり住環境整備に貢献してきた栗本建設工業(株)の子会社化での相乗効果で事業の拡大とクリモブランドの浸透につなげてまいります。また、民需拡大では、9月にホソカワミクロン株式会社と業務・資本提携を締結し、微粒子技術の応用により粉体市場における新市場の形成とグローバルトップの企業グループの形成を目指してまいります。

経営体質強化策としましては、経営オペレーションの機能強化で「強くて小さい本社」の実現と事業の選択と集中を骨子とした「基本戦略および中期経営計画」を来年4月のスタートを目指して策定中であります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE・ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、その強化をはかるため以下のとおり施策を実施してまいりました。

①コンプライアンスを徹底するためのガバナンスの確立

公共事業のウエイトの高い当社としては、社会的責任の観点からもコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。平成16年1月1日にコンプライアンス委員会を設置して「企業理念」の実践にあたり、法令および企業倫理の順守をはじめ、すでに制定済の「企業行動基準」のグループ内への徹底をはかるとともに、3月には「企業倫理ホットライン」制度の導入を、7月には情報管理の徹底と適切な保護を目指すため、情報セキュリティ基本方針を発表するなど、コンプライアンス体制を強化しております。

②コーポレート・スタッフの機能強化

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを目指し、法務関連スタッフをさらに強化し、平成16年4月1日より法務部として独立させております。

③ディスクロージャーとのコミュニケーションの強化

機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学等対応に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示につとめております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油、鉄鋼材料等の高騰、米国・中国経済の減速懸念など先行きに不透明感が広がりはじめましたが、民間設備投資の増加とともに、雇用情勢の改善で個人消費も底堅く、成長速度をやや緩めながらも回復基調で推移いたしました。一方、公共投資は公共事業予算縮減により引き続き低調に推移し、依然として厳しい状況で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは事業構造改革に取り組み経営体質の改善・強化に向けて選択と集中、M&A、新規事業開発および研究開発の迅速化、海外進出を推進して、既存・新規事業の強化をはかってまいりました。また、当期よりヤマトガワ(株)及び(株)佐世保メタルの2社を連結対象子会社に加えております。

受注面では、公共事業予算縮減など市場環境は依然として厳しいなか、化成品部門その他製品で減少いたしました。鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品並びに建築及び建築関連製品で増加し、期間受注高は824億円(前年同期比20.6%増)となりました。

当中間期の売上高は、当期よりヤマトガワ(株)がグループに加わったこともあり680億円(同10.9%増)と増加いたしました。

損益につきましては、原材料価格の高騰があったものの、販売価格の上昇、徹底したコストダウンに努めた結果、営業利益は31億円の損失(前年同期実績40億円の損失)となり、経常利益は金融収支の改善もあり33億円の損失(同46億円の損失)となりました。中間純利益は、特別利益の増加もあり8億円の損失(同170億円の損失)となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品は、売上高219億円(前年同期比+50.6%)、営業利益は6億円の損失、鋼製構造物・機械製品は、売上高151億円(同+15.5%)、営業利益は19億の損失、建築及び建築関連製品は、売上高283億円(同△6.9%)、営業利益は3億の損失、その他製品は、売上高25億円(同△19.9%)、営業利益は2億円の損失となりました。

中間配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

国内経済の見通しとしましては、民間設備投資、個人消費ともに堅調に推移すると思われませんが、公共事業予算の縮減、原油・鉄鋼材料等の高騰による企業業績への影響が懸念され、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況にあると思われれます。このような環境下にあつて、当社グループは、営業力・技術力の向上をはかり、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成17年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,750億円、経常利益12億円、当期純利益11億円となる見通しです。

セグメント別売上高・営業利益の見通しといたしましては、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	498億円	9億円
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	469億円	△1億円
建築及び建築関連製品	706億円	8億円
その他製品	77億円	5億円

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末より51億円減少し、213億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失15億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減の結果、9億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得29億円、定期預金の預け入れ10億円等により、36億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加24億円、子会社の株式発行による増加14億円等に対して長期借入金43億円の減少等により、6億円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	52.6	52.2	51.3	39.8	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	14.7	11.5	14.5	17.9
債務償還年数(年)	-	15.3	55.5	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.9	1.2	11.3	-

(注) 自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

債務償還年数: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成13年3月期及び当中間期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (15年 9月30日 現在)		当中間連結会計期間末 (16年 9月30日 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16年 3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	26,026		22,589		25,867	
受取手形及び売掛金	46,010		36,170		49,268	
有価証券	1,007		495		604	
たな卸資産	51,619		41,056		37,851	
繰延税金資産	600		779		396	
その他	6,300		10,376		10,252	
貸倒引当金	△ 836		△ 707		△ 809	
流動資産合計	130,728	57.9	110,761	54.4	123,431	57.4
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	13,709		12,552		12,553	
機械装置及び運搬具	10,157		9,728		9,921	
工具器具及び備品	1,245		1,122		1,197	
土地	30,411		30,552		29,404	
建設仮勘定	520		408		302	
有形固定資産合計	56,044		54,365		53,378	
無形固定資産						
連結調整勘定	519		371		506	
その他	344		353		340	
無形固定資産合計	864		724		846	
投資その他の資産						
投資有価証券	25,787		27,404		27,873	
繰延税金資産	8,736		6,723		5,642	
その他	7,585		7,173		6,953	
貸倒引当金	△ 3,861		△ 3,423		△ 3,231	
投資その他の資産合計	38,246		37,877		37,237	
固定資産合計	95,155	42.1	92,967	45.6	91,463	42.6
III 繰延資産						
新株発行費	-		41		41	
開発費	-		20		30	
繰延資産合計	-	-	61	0.0	71	0.0
資産合計	225,884	100.0	203,790	100.0	214,966	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (15年 9月30日 現在)		当中間連結会計期間末 (16年 9月30日 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16年 3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	42,525		43,119		51,836	
短期借入金	43,389		28,018		24,185	
一年以内償還予定社債	6,725		5,298		5,298	
一年以内償還予定 新株引受権付社債	2,734		-		-	
未払法人税等	140		177		358	
未払費用	1,583		1,651		2,225	
前受金	20,484		15,163		13,100	
賞与引当金	1,440		1,462		1,186	
設備支払手形	419		176		314	
その他	3,746		2,938		3,915	
流動負債合計	123,189	54.5	98,004	48.1	102,420	47.6
II 固定負債						
社債	7,298		1,925		2,000	
長期借入金	6,855		12,507		16,364	
退職給付引当金	8,051		5,909		8,228	
役員退職慰労引当金	287		205		317	
再評価に係る繰延税金負債	588		-		-	
その他	206		75		63	
固定負債合計	23,287	10.3	20,622	10.1	26,973	12.6
負債合計	146,476	64.8	118,627	58.2	129,394	60.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	1,591	0.8	-	-
(資本の部)						
I 資本金	31,186	13.8	31,186	15.3	31,186	14.5
II 資本剰余金	28,714	12.7	28,743	14.1	28,743	13.4
III 利益剰余金	17,036	7.6	20,886	10.3	21,989	10.2
IV その他有価証券評価差額金	3,630	1.6	4,092	2.0	4,981	2.3
V 自己株式	△ 1,160	△ 0.5	△ 1,336	△ 0.7	△ 1,328	△ 0.6
資本合計	79,407	35.2	83,572	41.0	85,572	39.8
負債、少数株主持分及び資本合計	225,884	100.0	203,790	100.0	214,966	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (15年 4月～15年 9月)		当中間連結会計期間 (16年 4月～16年 9月)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15年 4月～16年 3月)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	61,414	100.0	68,081	100.0	169,344	100.0
II 売上原価	53,278	86.8	58,484	85.9	142,679	84.3
売上総利益	8,136	13.2	9,596	14.1	26,665	15.7
III 販売費及び一般管理費	12,194	19.8	12,702	18.7	24,532	14.4
営業利益	-	-	-	-	2,132	1.3
営業損失	4,058	6.6	3,106	4.6	-	-
IV 営業外収益	593	0.9	709	1.0	1,094	0.6
受取利息及び配当金	150		309		445	
その他の営業外収益	443		399		648	
V 営業外費用	1,187	1.9	956	1.3	2,448	1.4
支払利息	567		349		1,204	
その他の営業外費用	619		607		1,243	
経常利益	-	-	-	-	778	0.5
経常損失	4,651	7.6	3,353	4.9	-	-
VI 特別利益	327	0.5	2,431	3.5	2,195	1.3
前期損益修正益	9		212		66	
土地売却益	25		441		289	
建物売却益	-		-		686	
投資有価証券売却益	291		212		1,151	
退職給付信託設定益	-		1,556		-	
その他	-		8		-	
VII 特別損失	11,403	18.5	616	0.9	11,734	7.0
仕掛工事整理損	9,290		-		9,290	
投資有価証券等評価損	-		66		-	
土地売却損	-		99		131	
過年度工事損失	-		94		-	
賞与に係る社会保険料	-		164		-	
その他	2,113		191		2,312	
税金等調整前 中間(当期)純損失	15,728	25.6	1,538	2.3	8,760	5.2
法人税、住民税及び事業税	△ 1,083	△ 1.8	△ 169	△ 0.2	374	0.2
法人税等調整額	3,007	4.9	△ 459	△ 0.7	3,279	2.0
少数株主損失	△ 574	△ 0.9	△ 42	△ 0.1	△ 574	△ 0.4
中間(当期)純損失	17,077	27.8	865	1.3	11,840	7.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (15年 4月～15年 9月)	当中間連結会計期間 (16年 4月～16年 9月)	前連結会計年度 (15年 4月～16年 3月)
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	28,714	28,743	28,714
II 資本剰余金増加高	-	-	29
子会社合併による増加高	-	-	29
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	28,714	28,743	28,743
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	33,587	21,989	33,587
II 利益剰余金増加高	808	99	808
連結子会社における 合併に伴う増加高	808	-	808
連結子会社増加による増加高	-	99	-
III 利益剰余金減少高	17,359	1,202	12,406
中間(当期)純損失	17,077	865	11,840
配 当 金	261	253	517
役 員 賞 与	19	-	19
子会社合併による減少高	-	-	29
連結子会社における 合併に伴う減少高	-	83	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	17,036	20,886	21,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (15年 4月～15年 9月)	当中間連結会計期間 (16年 4月～16年 9月)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (15年 4月～16年 3月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 15,728	△ 1,538	△ 8,760
減 価 償 却 費	1,175	1,245	2,406
売上債権の増加(△)・減少額	24,064	21,709	11,960
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 8,257	△ 14,282	2,425
受取利息及び配当金	△ 150	△ 309	△ 445
支 払 利 息	567	349	1,204
有価証券売却損益	△ 349	△ 234	△ 1,239
有価証券等評価損益	34	104	87
有形固定資産売却損益	172	△ 274	△ 707
早期退職加算金	11	-	11
退職給付信託設定益	-	△ 1,556	-
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 2,841	△ 3,324	10,925
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 276	△ 76	△ 934
退職給付引当金の増加・減少(△)額	338	△ 102	515
その他資産の増加(△)・減少額	334	△ 458	△ 1,261
その他負債の増加・減少(△)額	△ 2,837	△ 1,826	△ 1,657
小 計	△ 3,743	△ 574	14,531
利息及び配当金の受取額	243	397	439
利息の支払額	△ 548	△ 347	△ 1,180
早期退職加算金の支払額	△ 11	-	△ 11
法人税等の支払額	△ 546	△ 460	△ 490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,606	△ 984	13,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額	1,000	△ 1,050	1,160
有価証券の取得による支出	△ 2,721	△ 2,986	△ 3,459
有価証券の売却による収入	1,734	812	4,296
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 705	△ 976	△ 3,169
有形・無形固定資産の売却による収入	102	513	3,085
貸付による支出	△ 1,742	△ 793	△ 511
貸付金の回収による収入	235	615	677
設備関係受取手形の増加(△)・減少額	588	-	1,022
その他固定資産の増加額	△ 107	△ 127	△ 1,280
その他固定資産の減少額	563	364	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053	△ 3,628	3,004

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (15年 4月～15年 9月)	当中間連結会計期間 (16年 4月～16年 9月)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (15年 4月～16年 3月)
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,454	2,491	△ 17,504
長期借入れによる収入	-	-	17,429
長期借入金の返済による支出	△ 607	△ 4,346	△ 4,651
配当金の支払額	△ 258	△ 253	△ 517
自己株式取得による支出	△ 623	△ 1	△ 793
自己株式の売却による収入	-	-	6
普通社債の償還による支出	△ 75	△ 75	△ 9,534
優先株式の発行による収入	-	1,492	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,889	△ 693	△ 15,566
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	1,228	△ 5,304	729
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	18,557	25,978	18,557
Ⅶ 新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6,691	674	6,691
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,477	21,348	25,978

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社
非連結子会社	14社

当中間連結会計期間において従来非連結子会社であった(株)佐世保メタルは、重要性が増した為連結子会社とした。

当中間連結会計期間においてヤマトガワ(株)の株式を取得し、連結子会社とした。

当中間連結会計期間において非連結子会社の栗本不動産(株)、栗本人材センター(株)、クリモ情報システム(株)の三社が合併し、(株)クリモビジネスアソシエーツを設立した。

当中間連結会計期間において連結子会社である栗本商事(株)は、非連結子会社の(株)ケイ・テックを吸収合併した。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針
通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避する為に利用している。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 完成工事高の収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

		(単位:百万円)	
	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,979	70,715	70,200
2. 受取手形割引高	1,741	2,160	2,817
3. 受取手形裏書譲渡高	482	4	-
4. 保証債務	5,397	2,912	3,408

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		(単位:百万円)	
	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	26,026	22,589	25,867
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 450	△ 1,340	△ 290
有価証券に含まれる現金同等物	901	100	401
現金及び現金同等物	26,477	21,348	25,978

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月～平成15年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	14,567	13,119	30,482	3,245	61,414	-	61,414
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	75	81	1,686	110	1,953	(1,953)	-
計	14,642	13,201	32,168	3,355	63,368	(1,953)	61,414
営業費用	15,762	14,274	34,053	3,687	67,778	(2,305)	65,472
営業損益	△ 1,119	△ 1,073	△ 1,884	△ 331	△ 4,409	351	△ 4,058
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	54,305	28,994	68,670	21,743	173,714	52,170	225,884
減価償却費	574	258	192	85	1,110	53	1,164
資本的支出	607	152	1,323	187	2,270	54	2,324

当中間連結会計期間(平成16年4月～平成16年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	21,942	15,146	28,393	2,599	68,081	-	68,081
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,039	5	366	65	1,477	(1,477)	-
計	22,981	15,152	28,759	2,665	69,559	(1,477)	68,081
営業費用	23,605	17,081	29,131	2,925	72,744	(1,557)	71,187
営業損益	△ 624	△ 1,929	△ 371	△ 260	△ 3,185	79	△ 3,106
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	56,307	31,469	39,214	22,934	149,926	53,864	203,790
減価償却費	635	201	183	96	1,116	66	1,183
資本的支出	361	186	69	53	671	38	709

前連結会計年度(平成15年4月～平成16年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	42,206	40,617	76,908	9,612	169,344	-	169,344
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	243	16	1,941	235	2,436	(2,436)	-
計	42,449	40,633	78,849	9,847	171,781	(2,436)	169,344
営業費用	41,553	39,652	78,202	9,537	168,945	(1,734)	167,211
営業損益	896	980	647	310	2,835	△ 702	2,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,983	31,095	47,781	24,176	157,036	57,929	214,966
減価償却費	1,166	519	424	185	2,295	111	2,406
資本的支出	971	379	1,200	324	2,876	129	3,005

(注)

1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。
2. 事業の主な製品
 - (1) 鉄鋼、鋳鋼製品及び関連製品
ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
 - (2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品
橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス
 - (3) 建築及び建築関連製品
建築、各種ダクト
 - (4) その他の製品
各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前中間連結会計期間62,685百万円、当中間連結会計期間69,132百万円、前連結会計年度は71,990百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 - (2) 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。
 - (3) 海外売上高
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)		当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高	61,414	100.0	68,081	100.0	169,344	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	14,567	23.7	21,942	32.2	42,206	24.9
鋼製構造物・機械製品	13,119	21.4	15,146	22.3	40,617	24.0
建築及び建築関連製品	30,482	49.6	28,393	41.7	76,908	45.4
その他の製品	3,245	5.3	2,599	3.8	9,612	5.7
受注高	68,420	100.0	82,495	100.0	141,523	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	21,252	31.1	22,788	27.6	42,543	30.1
鋼製構造物・機械製品	19,042	27.8	24,038	29.1	41,347	29.2
建築及び建築関連製品	24,089	35.2	32,574	39.5	48,423	34.2
その他の製品	4,036	5.9	3,093	3.8	9,209	6.5

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)			当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)			前連結会計年度 (15年4月～16年3月)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	8,814	15,181	6,367	9,628	17,133	7,505	8,094	17,133	9,038
債券									
国債等	1,026	959	△ 67	851	788	△ 62	447	435	△ 12
その他	2,194	2,127	△ 67	2,143	2,057	△ 85	2,148	2,152	4
合計	12,036	18,268	6,232	12,623	19,979	7,356	10,691	19,721	9,030

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (15年4月～15年9月)	当中間連結会計期間末 (16年4月～16年9月)	前連結会計年度末 (15年4月～16年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
優先出資証券	4,000	4,000	4,000
優先株式	-	1,000	1,000
MMF等	901	100	401

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。